

【新潟県】五泉市農業再生協議会

方法



協議会の概要

申請件数・確認面積：

約340件、164ha

主な申請品目：野菜、麦、大豆

協議会事務局：市役所

経安主担当者：市職員2名

臨時職員3名

新潟県五泉市



現在の現地確認方法の導入経緯

- ・農繁期と重なり、農家、JA、市職員等の**動員調整や作業の負担が非常に大きくなっていました。**
- ・**現地確認後のシステム入力・管理**にかなりの時間を要していた。
- 新潟県内の他市でシステムを導入していたこと、業務の省力化、効率化を図りたいと考えていたことから、システムに興味を持った。**導入により事務作業時間の短縮につながると考え、導入を決意した。**

現地確認の方法（対象筆数：約2,350筆）

	導入前（R元年度まで）	現在（R2年度から）
方法	目視 （立札、紙地図、野帳）	タブレット （2台） 目視 （立札、紙地図、野帳）
確認者	農家約160名、JA、市職員等	農家約45名、JA、市職員等
時期・回数	6月、8月、追加で数回	6月、8月、追加で数回
手順	①現地確認説明会の準備開催、立札や紙地図、確認野帳の準備と農家への配布（市） ②1筆ごとに目視で確認、立札回収（市・JA・農家） ③従事者から立札と確認野帳の回収（市・JA） ④確認結果を水田台帳へ入力、作物不明農地があった場合、市職員が目視で確認へ（市）	①現地確認説明会の準備開催、立札や紙地図、確認野帳の準備と農家への配布（市） ②水田台帳をシステムで作成する（市） ③水田台帳の情報をタブレットに転送（市） ④市職員2名がタブレットを持って目視で現地確認、立札回収（市） ⑤水田台帳へ現地確認の結果を転送（市） ※全67地区中、現地確認対象農地が多い13地区は導入前と同様に行っている。
費用	約597千円（農家への謝礼等）	導入費用：約7,530千円（H30年度） 運用費用：約1,075千円（システム保守費用/毎年支払い） 約188千円（農家への謝礼等）

導入の効果（メリット）

- ・導入前は全地区で農家、JA、市職員等を動員していたが、**導入後は全地区のうち約半分を市職員3人でまわることができるようになった。**
- このことにより、農家とJA等関連団体による**現地確認作業が大幅に削減**された。
- ・GPSを使用するため、申請農地との差異がなくなった。
- ・現地確認後の**システム入力・管理に要する時間が大幅に削減**できた。

課題・問題点（デメリット）

- ・現地確認をGPSで行う際に、実際の**農地情報の地番と農家本人が認識している申請農地の地番と異なる**ことがあり、確認作業に時間を要する。
- ・導入費用や毎年運用費用がかかる。
- ・年に数回しか使用しないタブレットや電子データのため、うまく扱えるようになるまでに時間を要する。